

証券コード 6292
平成27年6月10日

株 主 各 位

大阪市西区阿波座1丁目15番15号

株式会社 **カワタ**
取締役社長 白井英徳

第66期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は、格別のご高配を賜りありがたく御礼申し上げます。

さて、当社第66期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区梅田3丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪 20階「鳳凰」
（末尾記載の会場ご案内図をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第66期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第66期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会前日までに修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.kawata.cc/>) において掲載することにより、お知らせいたします。

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、テロや紛争の地政学的リスク等の懸念材料もあり、不透明な状況となっております。先進国におきましては、米国の金融緩和縮小と利上げ、欧州の債務問題等、先行きに対する懸念が存在しております。一方、新興国の経済成長率も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは一段と緩やかになっております。

わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要反動の影響が想定以上に長引き、年度前半は低調な動きでしたが、円安・株高傾向が進み、自動車関連業界を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられるようになり、企業収益や業況判断は緩やかに回復しつつあります。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、平成26年4～6月は9,343億円（前年同期比4.1%増）、7～9月は1兆523億円（前年同期比10.2%増）、10～12月は1兆605億円（前年同期比8.6%増）と回復した後、平成27年1月は3,518億円、2月は3,552億円と、横ばいの動きがみられる状況となっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の粉体関連分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、中国、台湾を中心とした東アジアの需要が総じて堅調に推移したこと、日本においては、前年度後半の受注増による期末受注残高増が当年度の売上高に寄与したこと等により、売上高は前年同期比15億3千4百万円増（同9.8%増）の172億4千2百万円となりました。

損益面では、中国や東南アジアにおける人件費等の諸経費の増加はあるものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、材料費を中心とした原価低減活動の継続、日本における諸経費の低減等により、営業利益は前年同期比1億7千3百万円増（同29.8%増）の7億5千5百万円、経常利益は前年同期比1億8千8百万円増（同35.7%増）の7億1千4百万円となりました。

特別損益において、旧・大阪工場の固定資産売却益1億2百万円を前年度は特別利益に計上していたこと、法人税、住民税及び事業税2億4千5百万円を計上したこと等により、当期純利益は前年同期比1億2百万円増（同31.6%増）の4億2千7百万円となりました。

(2) 当社グループのセグメント別売上高の内訳

区 分	期 別	第65期 (平成26年3月期)		第66期(当連結会計年度) (平成27年3月期)		増減額
		売上高	構成比	売上高	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
日 本		10,131	64.5	10,547	61.2	415
東 ア ジ ア		5,002	31.8	6,232	36.1	1,230
東 南 ア ジ ア		1,684	10.7	1,966	11.4	281
北 米		351	2.2	419	2.4	67
セグメント間の取引消去		△1,461	△9.3	△1,921	△11.1	△460
合 計		15,708	100.0	17,242	100.0	1,534

(3) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と総額15億円のコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は15億円であります。

② 設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額11億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、川田機械製造（上海）有限公司における新工場建設関連費用10億3千4百万円、当社における三田工場空調設備更新4千万円等であります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第63期 (平成24年3月期)	第64期 (平成25年3月期)	第65期 (平成26年3月期)	第66期(当連結会計年度) (平成27年3月期)
売 上 高(百万円)	13,459	15,058	15,708	17,242
経 常 利 益(百万円)	460	682	526	714
当 期 純 利 益(百万円)	321	192	324	427
1株当たり当期純利益(円)	45.28	27.23	45.84	60.35
総 資 産(百万円)	13,591	14,570	15,974	17,601
純 資 産(百万円)	5,426	5,832	6,546	7,345
1株当たり純資産(円)	743.37	808.03	904.28	1,015.27

(5) 対処すべき課題

世界経済は緩やかに回復しているものの、米国の金融緩和縮小と利上げの影響や新興国の成長鈍化等の下振れが懸念されております。わが国経済も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からようやく回復しつつある状況であり、電力費や資材費の更なる物価上昇懸念もあり、本格的な景気及び設備投資の回復は現時点では予測が困難な状況であります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点（日本、中国、東南アジア）及び営業・サービス拠点（日本、中国、台湾、東南アジア、北米）相互の連携を強固にし品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図り、株主の皆様への利益還元を充実させてまいります。一方、高付加価値製品の開発や電池、食品、化粧品等の粉体関連分野の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備・運用と改善の継続、人材の育成と強化により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団の主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事業	事業内容	主要製品
プラスチック製品製造機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器（金型温度調節機及び金型冷却機）及び粉碎機、環境保全関連の各工程の合理化機器の製造・販売・保守サービス	輸送機（オートローダー） 輸送・計量・混合機（オートカラー） 高速混合機（スーパーミキサー） 金型温度調節機器（ジャストサーモ、ダイナサーモ、ダイナクール） 乾燥機（チャレンジャー） 大型乾燥機 原料受入貯蔵システム 原料自動分配供給システム 原料計量混合システム 廃プラ破碎・造粒・減容システム（スーパーアドオンミキサー） プラスチック粉碎機

(7) 主要な営業所及び工場並びに従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 主要な営業所及び工場

(イ) 当社の主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	大阪市西区	大阪営業所	大阪市西区
仙台営業所	仙台市太白区	広島営業所	広島市南区
埼玉営業所	埼玉県川口市	九州営業所	福岡市博多区
東京営業所	東京都中央区	三田工場	兵庫県三田市
南関東営業所	神奈川県厚木市	東京工場	埼玉県川口市
静岡営業所	静岡市駿河区	大阪工場	大阪市西成区
名古屋営業所	名古屋市東区		

(注) 大阪工場の一部は子会社である株式会社サーモテックへ賃貸しております。

(ロ) 子会社の主要な事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
カワタU.S.A. INC.	米国ペンシルバニア州	冷研(上海)貿易 有 限 公 司	中華人民共和国上海市
カワタパシフィック P T E . L T D .	シンガポール国	川田機械香港有限公司	中華人民共和国香港特別行政区
カワタタイランド C O . , L T D .	タイ国バンコク市	川田國際股份有限公司	中華民國台湾省新竹市
レイケンタイランド C O . , L T D .	タイ国アユタヤ県	株式会社カワタ テクノサービス	大 阪 市 西 区
カワタマーケティング S D N . B H D .	マレーシア国ネグリセムビラン州	株式会社サーモテック	大 阪 市 西 成 区
PT.カワタインドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州	エム・エルエンジニア リング株式会社	静 岡 県 藤 枝 市
PT.カワタマーケティング イ ン ド ネ シ ア	インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州	株式会社レイケン	東 京 都 中 央 区
川田機械製造 (上海) 有限公司	中華人民共和国上海市	株式会社カンゲン	東 京 都 中 央 区

② 従業員の状況

(イ) 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
761名	(増) 30名

(ロ) 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
161名	(増) 6名	42.3歳	14.3年

(注) 従業員数には使用人兼務取締役、出向社員（関係会社への出向者18名、関係会社からの出向受入者64名）、パートタイマー及び嘱託は含んでおりません。

(8) 重要な子会社の状況 (平成27年3月31日現在)

名 称	出資比率	主要な事業内容
カワタ U.S.A. INC. (KAWATA U.S.A. INC.)	100.0 (%)	アメリカ合衆国におけるパートナーシップ に対する投資 (持分50%)
カワタ パシフィック PTE. LTD. (KAWATA PACIFIC PTE. LTD.)	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサー ビス業務
カワタ タイランド CO., LTD. (KAWATA (THAILAND) CO., LTD.)	60.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサー ビス業務
レイケンタイランド CO., LTD. (REIKEN (THAILAND) CO., LTD.)	100.0	水関連機器の製造及び販売
カワタマーケティング SDN.BHD. (KAWATA MARKETING SDN.BHD.)	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサー ビス業務
PT.カワタインドネシア (PT. KAWATA INDONESIA)	100.0	プラスチック製品製造機器の製造及び販売
PT.カワタマーケティングインドネシア (PT. KAWATA MARKETING INDONESIA)	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサー ビス業務
川田機械製造 (上海) 有限公司	100.0	プラスチック製品製造機器の製造、販売及 びサービス業務
冷研 (上海) 貿易有限公司	100.0	金型温度調節機器、水関連機器の販売及び サービス業務
川田機械香港有限公司	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサー ビス業務
川田国際股份有限公司	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサー ビス業務
株式会社カワタテクノサービス	100.0	プラスチック製品製造機器の設計・保守・ サービス・据付工事、販売
株式会社サーモテック	100.0	金型温度調節機器、水関連機器の製造及び 販売
エム・エルエンジニアリング株式会社	100.0	プラスチック製品製造機器の製造、販売及 びサービス業務
株式会社レイケン	100.0	金型温度調節機器、水関連機器の販売及び サービス業務
株式会社カンゲン	100.0	水関連機器の製造及び販売

(注) レイケンタイランドCO.,LTD.の出資比率は株式会社レイケンの出資に係る間接出資割合49.0%および株式会社サーモテックの出資に係る間接出資割合49.0%を、PT.カワタインドネシアの出資比率は川田機械製造(上海)有限公司の出資に係る間接出資割合40.0%を、PT.カワタマーケティングインドネシアの出資比率はカワタパシフィックPTE.LTD.の出資に係る間接出資割合49.0%を、冷研(上海)貿易有限公司の出資比率は株式会社レイケンの出資に係る間接出資割合100.0%を、株式会社サーモテックの出資比率は株式会社レイケンの出資に係る間接出資割合35.0%を、株式会社カンゲンの出資比率は株式会社レイケンの出資に係る間接出資割合100.0%を含んでおります。

(9) 主要な借入先及び借入額 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,548百万円
株式会社りそな銀行	640
株式会社南都銀行	560
日本生命保険相互会社	308

2. 株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,210,000株 (自己株式127,316株)
- (3) 株主数 1,091名

(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
カ ワ タ 共 伸 会	759千株	10.71%
カ ワ タ 従 業 員 持 株 会	531	7.50
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	351	4.95
高 塚 雅 博	350	4.94
太 田 敏 正	277	3.91
川 田 昌 美	167	2.36
森 川 順	150	2.11
川 田 修 弘	144	2.04
有 限 会 社 カ ワ タ	119	1.68
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	110	1.56

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を127,316株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式(127,316株)を控除して計算しております。
4. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 当社の会社役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	白 井 英 徳		株式会社カワタテクノサービス 取締役 エム・エルエンジニアリング株式会社 取締役 カワタU.S.A.INC. 代表取締役社長 カワタタイランドCO.,LTD. 取締役 PT.カワタインドネシア 取締役 PT.カワタマーケティングインドネシア 取締役 川田機械製造（上海）有限公司 董事長 川田国際股份有限公司 董事長 川田機械香港有限公司 董事長
取 締 役	森 畑 秀 則	執 行 役 員 設 計 ・ 製 造 ・ 開 発 部 門 統 括	
取 締 役	藤 坂 祐 宏	執 行 役 員 営 業 部 門 統 括 サ ー ビ ス 部 長	株式会社カワタテクノサービス 取締役 株式会社レイケン 取締役
取 締 役	柴 孝 幸	執 行 役 員 営 業 担 当	
取 締 役	白 石 互	執 行 役 員 管 理 部 門 統 括 財 務 経 理 部 長	レイケントイランドCO.,LTD. 取締役 PT.カワタマーケティングインドネシア コミサリス 川田機械製造（上海）有限公司 監事 川田国際股份有限公司 監察人
取 締 役	尾 崎 彰		株式会社サーモテック 取締役 株式会社レイケン 監査役 エム・エルエンジニアリング株式会社 監査役 カワタU.S.A.INC. 取締役 PT.カワタインドネシア コミサリス 川田国際股份有限公司 董事 川田機械製造（上海）有限公司 副董事長 株式会社カンゲン 監査役
取 締 役	荒 川 慎 一		
取 締 役	高 塚 雅 博		株式会社レイケン 代表取締役社長 株式会社カンゲン 代表取締役社長 冷研（上海）貿易有限公司 董事長 株式会社サーモテック 取締役 レイケントイランドCO.,LTD. 取締役
常勤監査役	城 豊 治		
監 査 役	内 田 重 胤		
監 査 役	軸 丸 欣 哉		弁護士 株式会社キムラタン 監査役 株式会社平和堂 監査役

- (注) 1. 取締役荒川愼一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役城 豊治氏、内田重胤氏及び軸丸欣哉氏は、社外監査役であります。
3. 監査役城 豊治氏及び内田重胤氏は、長年にわたり企業にて管理部門の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役軸丸欣哉氏は弁護士の資格を有しており、弁護士法人 淀屋橋・山上合同に所属しております。
5. 当社と取締役荒川愼一氏及び監査役内田重胤氏、軸丸欣哉氏とは、会社法第425条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、平成27年3月31日現在の執行役員は8名（うち、取締役との兼務者は4名）であります。
7. 取締役荒川愼一氏、監査役城豊治氏及び監査役内田重胤氏の3名につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
8. 監査役軸丸欣哉氏は、株式会社キムラタン及び株式会社平和堂の監査役を務めておりますが、当該2社と当社との間に取引関係はありません。

(2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額	摘 要
取 締 役	8名	53,749千円	(うち社外取締役1名 3,960千円)
監 査 役	3名	16,980千円	(うち社外監査役3名16,980千円)
計	11名	70,729千円	

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役（4名）の使用人給与相当額42,008千円（賞与を含む）を支払っております。

(3) 各社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	荒 川 愼 一	当事業年度開催の取締役会のすべてに出席し、取締役の立場で適宜意見を述べております。
監 査 役	城 豊 治	当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、監査役の立場で適宜意見を述べております。
監 査 役	内 田 重 胤	当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、監査役の立場で適宜意見を述べております。
監 査 役	軸 丸 欣 哉	当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、監査役の立場で適宜意見を述べております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

①	公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	27,600千円
②	公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	一千円
③	当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27,600千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬とを区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約に関する事項

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行対価としての財産上の利益額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

(1) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めることとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、決裁後の稟議書など重要な意思決定の記録については、「文書管理規程」及び「稟議規程」などの社内規程に則り作成、保存し管理する。各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応するためにリスク審査委員会を編成し、リスク情報の収集と分析を行う。あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、カワタグループ全体のリスクを統括的に管理する。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを明確にする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期に開催するほか、予実統制の執行状況を監督するため、販売会議、業績検討会議を月次に開催するものとする。

② 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。

③ 経営企画室は、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定し、取締役会にて決定する。社長は、各部門より業績のレビューと改善策を業績検討会議にて報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。

(5) 事業報告作成会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① グループ各社の経営管理及び内部統制に関し、グループ各社の事業を所管する事業部門と連携し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行うものとする。

② 「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。また、重要事項については、監査・内部統制室が、適宜、監査役の補助体制をとることとする。当社の使用人については、その独立性を確保するために、任命及び解任並びに人事異動については、監査役会の同意を必要とする。

(7) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

① 取締役が報告すべき事項及びその体制

取締役は、業務執行の決議機関である取締役会において決議した事項並びに法令、定款に違反するおそれのある場合、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見した場合は、当該事実に関する事項を監査役会に報告するものとする。

また、法令の定めに従い、監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

② 執行役員及び使用人が報告すべき事項及びその体制

「企業倫理ヘルプラインに関する規程」により、法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正、通報者の保護を図る。重大な法令違反、社内規程違反あるいは社会通念に反する行為等があった際は、遅滞なく取締役会及び監査役会に通報する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は職務の遂行に必要と判断したときは、前項の定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができることとしている。

6. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねております。従って、当社は、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えます。

当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資する者であれば、当社の株式を大量に取得し当社の経営に関与しようとする買付を否定するものではありませんが、当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式買付等の提案をした者による買付後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

(2) 基本方針の実現及び企業価値向上のための施策

(a) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、CES（低コスト（C）、省エネ（E）、省スペース（S））を合言葉に、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の粉体関連分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(b) 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点（日本、中国、東南アジア）及び営業・サービス拠点（日本、中国、台湾、東南アジア、北米）相互の連携を強固にし品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や粉体関連分野の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、安定した事業成長と高収益事業構造の構築を中長期的に目指してまいります。

また、当社グループは、公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することを経営上の重点課題のひとつとして位置づけ、組織体制や仕組みの整備に努め、当社グループ全社員に対して、強いコンプライアンス意識を持たせるように努めております。

以上により、企業価値を向上するとともに株主価値を持続的に増大させることを中長期的な目標としております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年5月14日の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において株主の皆様からご承認を受けることを条件として導入することを決議し、平成25年6月27日開催の当社第64期定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付等、(ii) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付者等の買付内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者（現時点においては社外取締役、社外監査役、社外有識者各1名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、(i) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は、(ii) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続きを行わないと、その保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記(2)(b)に記載した当社の中長期的な企業価値向上のための取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(3)に記載のとおり当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、合理的な客観的発動要件が設定されていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会により何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,477,758	流動負債	5,980,819
現金及び預金	3,990,386	支払手形及び買掛金	2,110,512
受取手形及び売掛金	5,881,988	短期借入金	1,810,163
商品及び製品	733,516	1年以内償還予定社債	260,000
仕掛品	524,202	リース債務	25,261
原材料及び貯蔵品	1,022,974	未払法人税等	160,648
繰延税金資産	90,682	製品保証引当金	166,093
その他	269,580	役員賞与引当金	31,840
貸倒引当金	△ 35,572	その他	1,416,299
固定資産	5,123,457	固定負債	4,274,771
有形固定資産	3,943,403	社債	620,000
建物及び構築物	1,244,708	長期借入金	2,472,849
機械装置及び運搬具	187,534	リース債務	47,918
土地	1,236,683	繰延税金負債	225,744
リース資産	73,180	役員退職慰労引当金	216,077
建設仮勘定	1,108,520	退職給付に係る負債	670,994
その他	92,776	その他	21,186
無形固定資産	507,675	負債合計	10,255,591
のれん	71,651	(純資産の部)	
その他	436,023	株主資本	6,328,147
投資その他の資産	672,378	資本金	977,142
投資有価証券	361,737	資本剰余金	1,069,391
繰延税金資産	34,618	利益剰余金	4,324,818
その他	288,836	自己株式	△ 43,204
貸倒引当金	△ 12,813	その他の包括利益累計額	862,662
資産合計	17,601,215	その他有価証券 評価差額金 為替換算調整勘定	125,586 737,076
		少数株主持分	154,814
		純資産合計	7,345,624
		負債及び純資産合計	17,601,215

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	17,242,990
売上原価	11,839,706
売上総利益	5,403,283
販売費及び一般管理費	4,647,998
営業利益	755,285
営業外収益	
受取利息及び配当金	18,166
為替差益	30,736
負のれん償却額	1,603
その他の他	37,650
営業外費用	
支払利息	82,507
コミットメントライン手数料	11,190
訴訟関連費用	22,755
その他の他	12,121
経常利益	714,868
特別利益	
固定資産売却益	1,949
特別損失	
固定資産除売却損	2,416
税金等調整前当期純利益	714,401
法人税、住民税及び事業税	245,510
法人税等調整額	45,843
少数株主損益調整前当期純利益	423,047
少数株主損失	4,380
当期純利益	427,428

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成26年4月1日残高	977,142	1,069,391	3,950,515	△42,940	5,954,109
連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△53,125		△53,125
当期純利益			427,428		427,428
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度変動額合計	—	—	374,302	△264	374,037
平成27年3月31日残高	977,142	1,069,391	4,324,818	△43,204	6,328,147

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成26年4月1日残高	56,636	394,621	451,257	140,727	6,546,094
連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△53,125
当期純利益					427,428
自己株式の取得					△264
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)	68,949	342,455	411,405	14,086	425,491
連結会計年度変動額合計	68,949	342,455	411,405	14,086	799,529
平成27年3月31日残高	125,586	737,076	862,662	154,814	7,345,624

(連結注記表)

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社はカワタU.S.A.INC.、カワタパシフィックPTE.LTD.、カワタタイランドCO.,LTD.、レイケンタイランドCO.,LTD.、カワタマーケティングSDN.BHD.、PT.カワタインドネシア、PT.カワタマーケティングインドネシア、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司、川田国際股份有限公司、(株)カワタテクノサービス、(株)サーモテック、エム・エルエンジニアリング(株)、(株)レイケン及び(株)カンゲンの16社であり、すべて連結しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したPT.カワタマーケティングインドネシアを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング(株)を除き、いずれも12月31日であり、差異が3カ月を超えないため当該決算日現在の計算書類によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結計算書類作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

② 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社

定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外子会社

定額法

- (ロ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ハ) 無形固定資産
定額法
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ 引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 製品保証引当金
販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
- ④ 退職給付に係る負債の計上基準
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 収益及び費用の計上基準
 - (イ) 完成工事高の計上基準
請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間に関する事項
のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 (イ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ロ) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

(ハ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	941,495千円
土 地	966,678千円
計	1,908,173千円

② 担保に係る債務

短 期 借 入 金	100,000千円
長 期 借 入 金	1,378,200千円
計	1,478,200千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,448,933千円

(3) コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と総額1,500,000千円のコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は1,500,000千円であります。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式 7,210,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	53,125	7.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種 類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	63,744	9.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブ取引は、将来の為替変動及び借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準（与信管理規程等）に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制としております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、親会社の長期借入金の一部で金利スワップ取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、1.「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」(4)「会計処理基準に関する事項」⑦「その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている(ロ)「ヘッジ会計の処理」をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,990,386	3,990,386	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,846,415	5,846,415	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	357,737	357,737	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,110,512)	(2,110,512)	—
(5) 短期借入金	(1,006,100)	(1,006,100)	—
(6) 社債	(880,000)	(883,910)	3,910
(7) 長期借入金	(3,276,913)	(3,276,864)	△48

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。受取手形及び売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。また、社債及び長期借入金には1年以内償還予定社債及び1年以内返済予定長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,205,000	1,070,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,015円27銭
1株当たり当期純利益	60円35銭

6. 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,294,044	流動負債	2,609,339
現金及び預金	1,020,766	買掛金	796,967
受取手形	754,189	短期借入金	1,023,700
売掛金	2,784,483	1年以内償還予定社債	260,000
製品	117,307	リース債務	18,808
材料	376,020	未払金	166,238
仕掛品	187,169	未払費用	198,083
前払費用	18,375	未払法人税等	21,673
未収入金	7,822	前受金	6,386
その他の	27,909	預り金	8,209
固定資産	4,798,883	製品保証引当金	109,272
有形固定資産	2,216,674	固定負債	2,963,537
建物	951,983	社債	620,000
構築物	20,480	長期借入金	1,950,400
機械装置	56,706	長期未払金	20,000
車両運搬具	0	長期預り金	65,880
工具器具備品	12,926	リース債務	32,574
土地	1,123,193	繰延税金負債	64,995
リース資産	51,382	退職給付引当金	209,687
無形固定資産	1,158	負債合計	5,572,876
ソフトウェア	1,158	(純資産の部)	
施設利用権	0	株主資本	4,406,670
投資その他の資産	2,581,050	資本金	977,142
投資有価証券	307,622	資本剰余金	1,069,391
関係会社株式	1,380,220	資本準備金	1,069,391
関係会社出資金	686,079	利益剰余金	2,403,341
従業員長期貸付金	3,964	利益準備金	128,660
関係会社長期貸付金	129,770	その他利益剰余金	2,274,681
長期前払費用	1,413	土地圧縮積立金	55,706
積立保険金	39,314	別途積立金	1,840,000
会員権	10,800	繰越利益剰余金	378,975
差入保証金	37,748	自己株式	△ 43,204
貸倒引当金	△ 15,880	評価・換算差額等	113,380
資産合計	10,092,927	その他有価証券	113,380
		評価差額金	113,380
		純資産合計	4,520,051
		負債及び純資産合計	10,092,927

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,557,193
売 上 原 価		6,051,752
売 上 総 利 益		1,505,441
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,450,858
営 業 利 益		54,582
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	143,285	
固 定 資 産 賃 貸 料	80,668	
そ の 他	34,915	258,869
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59,313	
コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 手 数 料	11,190	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	45,006	
そ の 他	37,013	152,523
経 常 利 益		160,929
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,383	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	50,603	51,987
税 引 前 当 期 純 利 益		108,941
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,552	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,716	17,835
当 期 純 利 益		91,105

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成26年4月1日残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	52,989	1,840,000	343,712	2,365,361	△42,940	4,368,955
当期変動額										
剰余金の配当							△53,125	△53,125		△53,125
土地圧縮積立金の積立					2,716		△2,716	—		—
当期純利益							91,105	91,105		91,105
自己株式の取得									△264	△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,716	—	35,262	37,979	△264	37,715
平成27年3月31日残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	55,706	1,840,000	378,975	2,403,341	△43,204	4,406,670

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	54,923	54,923	4,423,879
当期変動額			
剰余金の配当			△53,125
土地圧縮積立金の積立			—
当期純利益			91,105
自己株式の取得			△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,456	58,456	58,456
当期変動額合計	58,456	58,456	96,171
平成27年3月31日残高	113,380	113,380	4,520,051

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 : 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材 料 : 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブの評価基準及び評価方法 : 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 無形固定資産 : 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期

間(5年)に基づく定額法

④ 長期前払費用 : 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金 : 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
	為替予約	外貨建売掛金・買掛金
	金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約の振当処理及び金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

③ 消費税等の処理方法：税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建	物	921,014千円
構	築	20,480千円
土	地	966,678千円
	計	1,908,173千円

② 担保に係る債務

短	期	借	入	金	100,000千円
長	期	借	入	金	1,378,200千円
		計			1,478,200千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,786,890千円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳額

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は工具器具備品 5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(4) 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証876,705千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短	期	金	銭	債	権	478,419千円
短	期	金	銭	債	務	204,909千円
長	期	金	銭	債	務	65,880千円

(6) コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と総額1,500,000千円のコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は1,500,000千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	1,698,911千円	
仕	入	高	2,210,960千円	
販	売	費	及び一般管理費	16,259千円
営	業	取	引以外の取引高	228,526千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普	通	株	式	127,316株
---	---	---	---	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払賞与	45,158千円
棚卸資産評価損否認	20,336千円
製品保証引当金	35,338千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,135千円
株式評価損否認	19,682千円
関係会社株式等評価損否認	43,354千円
会員権評価損否認	10,620千円
退職給付引当金	67,812千円
長期未払金	6,468千円
減損損失	4,552千円
繰越欠損金	300,964千円
その他の	20,962千円
繰延税金資産小計	580,386千円
評価性引当額	△580,386千円
繰延税金資産合計	一千円
その他有価証券評価差額金	△38,369千円
土地圧縮積立金	△26,626千円
繰延税金負債合計	△64,995千円
繰延税金負債純額	△64,995千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	川田国際股份有限公司	中華民国 台湾省 新竹市	1,000千 ニュートランド	プラスチック製品製造事業	(所有)直接 100.0	兼任3名 出向1名	当社製品の販売・据付工事及びアフターサービス	プラスチック製品製造機器の販売	553,339	売掛金	229,267
子会社	(株)サーモテック	大阪市 西成区	33,400 千円	プラスチック製品製造事業	(所有)直接 65.0 間接 35.0	兼任3名 転籍2名	当社製品の製造	プラスチック製品製造機器の仕入	1,254,052	買掛金	135,560
								固定資産賃貸料	66,672	—	—
子会社	PT.カワタ インドネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州	1,000千 米ドル	プラスチック製品製造事業	(所有)直接 60.0 間接 40.0	兼任3名 出向1名	当社製品の製造・販売・据付工事及びアフターサービス	資金の貸付	37,510	関係会社 長期貸付金	129,770
子会社	川田機械製造(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	7,025千 米ドル	プラスチック製品製造事業	(所有)直接 100.0	兼任3名 出向2名	当社製品の製造・販売・据付工事及びアフターサービス	金融機関からの借入金に対する債務保証	876,705	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 売買価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 固定資産賃貸料及び受取利息については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	638円18銭
1株当たり当期純利益	12円86銭

8. 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月1日

株式会社 カワタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 豊 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村上 和久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カワタの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年6月1日

株式会社 カワタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 豊 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村上 和久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カワタの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年6月9日

株式会社カワタ監査役会

常勤監査役（社外監査役） 城 豊 治 ㊟

監 査 役（社外監査役） 内 田 重 胤 ㊟

監 査 役（社外監査役） 軸 丸 欣 哉 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、安定的な配当維持と業績向上に伴った株主の皆様への配当（利益還元）を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、事業の進展状況等を勘案し研究開発、市場開発、戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 9円00銭
配当総額 63,744,156円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月29日

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役8名全員が任期満了となりますので、新任の1名を含め取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	白井英徳 (昭和41年3月17日生)	昭和61年4月 当社入社 平成24年4月 設計二部長 平成25年3月 執行役員就任 平成25年6月 取締役就任(現任) 代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社カワタテクノサービス取締役 エム・エルエンジニアリング株式会社取締役 カワタU.S.A.INC.代表取締役社長 カワタタイランドCO.,LTD.取締役 PT.カワタインドネシア取締役 PT.カワタマーケティングインドネシア取締役 川田機械製造(上海)有限公司董事長 川田國際股份有限公司董事長 川田機械香港有限公司董事長	11,000株
2	森畑秀則 (昭和31年9月28日生)	昭和58年4月 当社入社 平成16年6月 設計部長 平成17年9月 三田工場長兼設計部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成18年11月 執行役員就任(現任)	10,000株
3	藤坂祐宏 (昭和35年2月26日生)	昭和57年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年5月 同行渋谷支店長 平成22年7月 当社入社 平成22年8月 執行役員就任(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成27年1月 サービス部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社カワタテクノサービス取締役 株式会社レイケン取締役	12,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	しば たか ゆき 柴 孝 幸 (昭和31年9月15日生)	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 西日本営業部長 平成17年10月 東日本営業部長 平成18年6月 執行役員就任(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	13,000株
5	しら いし わたる 白 石 瓦 (昭和38年12月25日生)	昭和61年4月 三洋電機株式会社入社 平成2年4月 積水化学工業株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成21年10月 財務経理部長(現任) 平成24年6月 執行役員就任(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) レイケンタイランドCO.,LTD.取締役 PT.カワタマーケティングインドネシアコミサリス 川田機械製造(上海)有限公司監事 川田国際股份有限公司監察人	10,000株
6	たか つか まさ ひろ 高 塚 雅 博 (昭和21年10月1日生)	昭和45年4月 秋元産業株式会社(現東芝機械株式会社)入社 昭和62年4月 株式会社レイケン設立 代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社レイケン代表取締役社長 株式会社カンゲン代表取締役社長 冷研(上海)貿易有限公司董事長 株式会社サーモテック取締役 レイケンタイランドCO.,LTD.取締役	350,000株

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	<p style="text-align: center;">新任</p> <p style="text-align: center;">伊藤 芳伸^{のぶ} (昭和29年2月28日生)</p> <p style="text-align: center;">社外取締役 (独立役員)</p>	<p>昭和51年4月 ミノルタカメラ株式会社入社</p> <p>平成15年11月 コニカミノルタフォトイメージング U.S.A., Inc. 副社長</p> <p>平成17年2月 コニカミノルタフォトイメージング Canada, Inc. 社長 & CEO</p> <p>平成18年5月 コニカミノルタビジネスソリューションズ U.S.A., Inc. 副社長</p> <p>平成21年6月 コニカミノルタホールディングス株式会社 監査委員会室部長</p> <p>平成24年4月 コニカミノルタオプティクス株式会社常勤 監査役</p> <p>平成25年4月 コニカミノルタ株式会社経営監査室オプティクスカンパニー調査役</p>	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 伊藤芳伸氏は、新任の取締役候補者であります。
3. 伊藤芳伸氏は、社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 伊藤芳伸氏を社外取締役候補者とした理由は、異業種での経営者としての豊富な経験を活かし、当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断したものであります。
5. 伊藤芳伸氏の選任が承認された場合、当社と伊藤芳伸氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結する予定であります。
6. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位及び担当は、事業報告「3. 会社役員に関する事項 (1) 当社の会社役員に関する事項」(11頁)に記載のとおりであります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役内田重胤氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">新任</div> いし だ あきら 石 田 章 (昭和26年7月21日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">社外監査役 (独立役員)</div>	昭和49年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行） 入行 平成9年6月 同行野方支店長 平成14年6月 市田株式会社代表取締役副社長 平成20年1月 千歳興産株式会社常勤監査役 平成23年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社社外 監査役 平成26年8月 トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社監査 役（現任） （重要な兼職の状況） トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社監査役	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社と当社との間に取引関係はありません。
 3. 石田章氏は、社外監査役候補者であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
 4. 石田章氏を社外監査役候補者とした理由は、銀行業務を通じて、多くの企業の与信審査を通して経営管理にたずさわり、企業での豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、広い観点からの判断力があり、監査役としての職務を適切に遂行できると判断したものであります。
 5. 石田章氏の選任が承認された場合、当社と石田章氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結する予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ社外監査役の補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

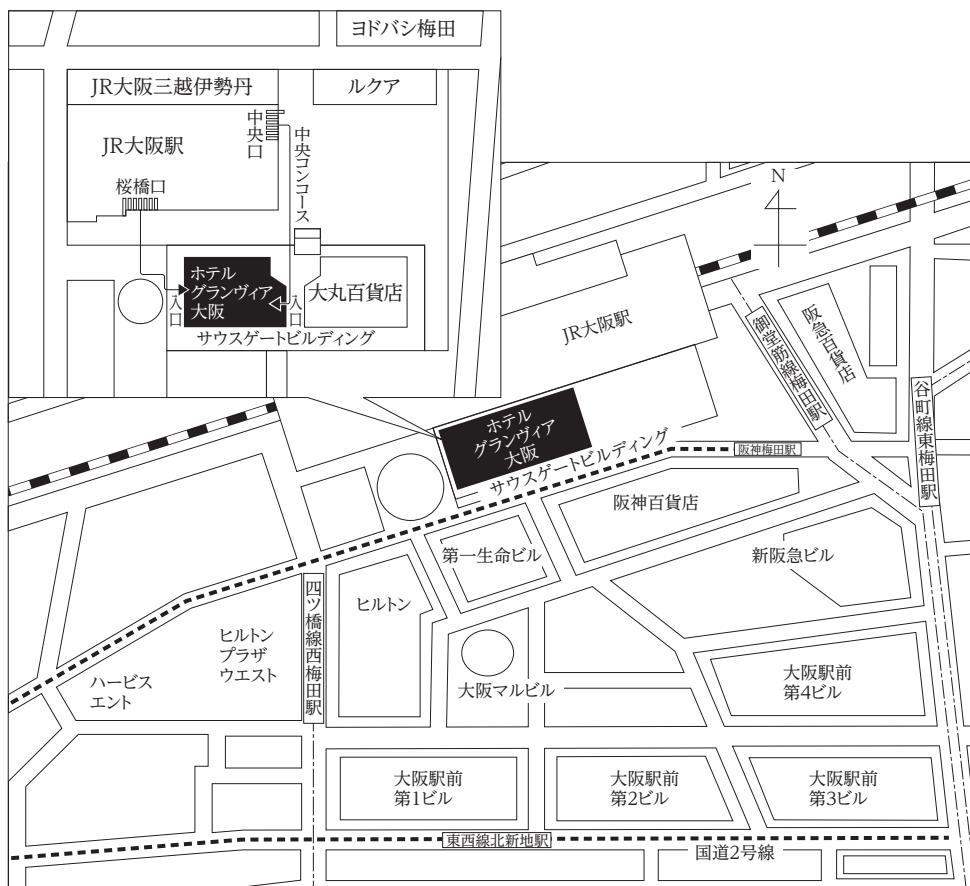
なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
うちだ しげ たね 内田重胤 (昭和19年3月27日生) 補欠社外監査役 (独立役員予定)	昭和41年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行） 入行 平成9年10月 千歳興産株式会社入社 大阪支社総務部長 平成19年3月 同社退社 平成19年6月 当社監査役（現任）	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 内田重胤氏は、補欠の社外監査役候補者であり、就任された場合、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 内田重胤氏は、当社の社外監査役としての経験に加え、銀行業務を通じて、多くの企業の与信審査を通して経営管理にたずさわり、広い観点からの判断力を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、内田重胤氏の当社社外監査役在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
4. 内田重胤氏が監査役に就任された場合、当社と内田重胤氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結する予定であります。

以 上

第66期定時株主総会会場ご案内図



会場：大阪市北区梅田3丁目1番1号
 ホテルグランヴィア大阪 20階 「鳳凰」
 TEL 06-6344-1235
 交通 J R大阪駅 中央改札口出て右手すぐ



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。